

# 公益財団法人 野村マネジメント・スクール

## 学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等に変更があれば記入)

申請書においては、主に最近登場してきた代替的資金調達手段の企業への有効活用法の提示と、制度改善の提言を目的とし、具体的には、クラウドファンディング(CF)、ソーシャルインパクトボンド(SIB)、ふるさと納税の3つであり、事例研究と計量分析を行う予定であった。CFとふるさと納税については、予定通り順調に研究を実施することができた。SIBについては、当初予想よりも事例の蓄積が世界的にもなされていないことから、電子地域通貨およびシビッククラウドファンディング動向の調査を代替として実施した。

### 研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):保田隆明 神戸大学大学院経営学研究科准教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名):なし

研究課題名:代替的資金調達手段によるアントレプレナーシップ創出と地域事業者育成効果

研究期間:2018年9月1日 ～ 2020年8月31日

概要:(1,000字以内で記述)

本研究では、CFが地域金融機関と地域事業者の間でのブリッジファイナンスの役割を果たしていること、一方、与信においては一部補完機能を提供していることを明らかにすることができた。一方、ふるさと納税との関係では、地域金融機関との間でのシナジー創出には至っておらず、今後の産官金連携の積み上がりが課題であることがわかった。地域事業者の育成効果については、特にふるさと納税においてその効果が見られること、また、CFにも一部その役割が認められることが明らかとなり、地域のアントレプレナーシップ創出に寄与していることも明らかとなった。他にも、電子地域通貨や地域課題解決のためにそれらの新たな代替的資金調達手段の活用の広がりを主に事例研究を通じて明らかにした。具体的な研究成果は、以下の通りである。この度の研究助成のご支援に深く感謝申し上げます。

保田隆明、「購入型クラウドファンディングの役割に関する地域金融機関の認識と実施体制」、地域活性研究、13巻、119～128頁、2020年10月(査読あり)

保田隆明、久保雄一郎「地域課題解決に向けたソーシャルファイナンス動向：日本版シビッククラウドファンディング」、国民経済雑誌、220巻4号、67～76頁、2019年10月(査読なし)

保田隆明、「電子地域通貨の利用者と加盟店の利活用に関する研究:飛騨信用組合によるさるぼぼコインを事例に」、地域活性研究、11巻、127～135頁、2019年9月(査読あり)

保田隆明、久保雄一郎、「ふるさと納税の地域アントレプレナーシップへの示唆：ユニークな地域開発ツールへ～返礼品提供事業者の新商品開発と経営力指標向上から～」、日本地域政策研究、23巻、90～99頁、2019年9月(査読あり)

保田隆明、久保雄一郎、「ふるさと納税による子育て支援策拡充について－北海道土幌町の事例からの示唆－」、国民経済雑誌、219巻6号、81～96頁、2019年6月(査読なし)

保田隆明、久保雄一郎、「ふるさと納税をきっかけとした地域金融機関の機能強化の可能性:地域金融機関の融資状況と地域での産官金連携の可能性」、地域活性研究、10巻、21～30頁、2019年3月(査読あり)

保田隆明、久保雄一郎、「ふるさと納税における返礼品提供事業者の属性分析」、Venture Review、33巻、57～62頁、2019年3月(査読あり)

\* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します